

技官問題について

小 口 高（地球物理研究施設）

日本の、特に大学における技術系職員の置かれた立場にさまざまな問題があることはつとに指摘され、既に何年も前から国大協でも取り上げられて議論されてきた。本年6月には第4常置委員会での今までの議論に基づいて、技術系職員の組織化に関する報告書が答申され、それぞれの部局において、最も適当、かつ、可能な組織化を推進するという線で全国的に動き出すこととなった。問題の基本には今まで大学においては教官組織と事務職員組織のみがあって技術系職員の組織がなかったこと、しかしながら、将来にわたって研究と教育の中核として機能を果たすべき大学に於いては、教官、事務職員とともに技術系職員の果たす役割の大きさなどが考えられて来たということがある。

大学と云う組織の中での技術系職員の立場は先進諸外国においても決して高いとは云えない。しかし、将来にわたって大学での研究が優秀な技術系職員の支援に依存することはますます大きくこそなれ決して減って行くことはないと言う認識のもとにいろいろな問題を含みながらも優秀な技術系職員を確保するために、諸外国では待遇面でさまざまな考慮が払われているようである。多くの場合、恒常的に勤務する技術系職員は組織としては各部局に共通の機械工作、エレクトロニクスなどのワークショップの形をとり、特定の研究プロジェクトに関わる技術者は臨時に雇われる形となっている場合が多いようである。

日本の大学でも職種によってワークショップ的な仕事とプロジェクト的な仕事とに分類できるが、主として歴史的な理由から、また、理学部では特にプロジェクト的な業務に関与する技術職員の比重が比較的高いという事情にある。このことは技術系職員の職務内容が極めて多岐多様にわたるとい

うことと無縁ではない。一方、仕事の性質上、特にプロジェクト形の場合には事務系職員の組織体系とはかなり異質の面があり、個々の場合に即して考えればその立場はむしろ専門技術職あるいは専門行政職に近い。従って、現実の多岐多様にわたる職務内容と、逆に従来割合ユニフォームな職種に適用されてきた専門行政職の思想とをどのように調和させてゆくかが、大学、特に理学部での組織化において問題となり得るところであろう。現実にはもちろん業務内容と公務員と云う枠とを考慮して組織化を考える場合、特定のプロジェクトに関わる場合でも組織全体としては職務内容別組織として考えるのが合理的であり、現在考えられている組織化が暫定的なものであるにせよ、将来専門行政職を目指す以上、滑らかに専門行政職に移行するためにもそうあるべきと思われる。懸案の待遇面での改善もこの線に沿って考えて行く必要がある。

上記の基本線に従い、現在の検討は、昨年理学部の技官問題小委員会（宮沢委員長）でまとまっていたいわゆる宮沢素案及び本年6月国大協第4常置委員会でもまとめられたいくつかのサンプルの案を下敷にし、かつ、専門行政職への滑らかな移行を考慮すると共に、理学部の特性や現状に即して最も適した形を探ると云う線に進んでいる。基本構造は従来から言われているいわゆる本籍-現住所のマトリックスで、本籍の組織が職務内容により、現住所で現住所に基づく実際業務を行う形となる。現段階で議論に上っている理学部での職務内容別技術系組織は、研究情報技術室、機器管理技術室、機器開発技術室、分析測定技術室、系統保存技術室、植物育成技術室、研究資料技術室、等の分類であるがこれらについても更に検討を重ね、できるだけ良いものを考えたい。すでに理学部におい

ては大学院重点化に向けて理学院という将来構想も走りだしているが、今回考えている技術系職員組織は理学院にもそのまま大きな変更なしに適合することが望ましく、又、それは可能であると考えている。

おそらく大学により、また、学部により、それぞれ最も適する形も違うであろうし、進展の仕方も違うと思われるが、理学部としては、東大全体の技術系職員組織が来年4月から新しい形に進み始めるであろうことを前提として、できるだけ広い範囲の方々の意見を汲み上げながら速やかに成案を得て提案にこぎ着けたいと考えている。

組織化は研修や評価など今後の検討を必要とする問題とも不可分であり、これらも当然議論を煮つめて行くことになるろうし、また、教官、事務系

職員、技術系職員それぞれの間の意志の伝達、あるいは相談などどのような形態で行うのが実際的ななどの問題は今後に残されている。

いろいろな問題の可能性をはらむにせよ、もし何事もアクションを起こさなければ何事も進展しないことは明らかであり、現段階ではとにかく組織化自身をまずスタートさせることが先決であるように思われる。組織化によって問題の発見の主体、あるいは解決への受け皿が用意されるのは大きな進歩であると云ってよいであろう。新しい試みでもあり、実施に伴って何事も問題が起こらないとは考えられないが、基本思想はそれぞれがそれぞれの立場で働き甲斐のある職場を形成して行くという一点にあり、問題は都度合理的な検討によって克服されるものと信ずる。